

令和6年度学校基本調査  
( 確 報 値 )  
における本県の概要

令和6年12月  
鹿児島県総合政策部統計課



# 利 用 上 の 注 意

## 1 調査期日

令和6年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は令和5年度間の卒業者について、令和6年5月1日現在。

## 2 比率の表示について

算出に当たって小数点以下第2位を四捨五入しているため、内容と計が一致しない場合がある。

## 3 表中の記号の使用法

- 「－」 …………… 計数が「0」の場合
- 「0.0」 …………… 計数が単位未満の場合
- 「△」 …………… 前年度と比較して減少した場合
- 「…」 …………… 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

## 4 用語の説明

- (1) 「幼保連携型認定こども園」 …………… 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）の改正（平成27年4月1日施行）により創設された、幼稚園の機能と保育所的機能の両方をあわせ持つ単一の施設をいう。
- (2) 「義務教育学校」 …………… 学校教育法等の一部を改正する法律（平成27年法律第46号。平成28年4月1日施行）により、小学校と中学校を一つの学校として一体的に小中一貫教育を行う学校種として創設された学校をいう。
- (3) 「本務教員」 …………… 校長（又は園長）、副校長（又は副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の職にある者で、辞令面で本務者とされている者をいい、退職者、産休者及び育児休業者並びにこれらの者の代替者、並びに教育委員会事務局等勤務者、留学生及び海外日本人学校派遣者を含む。
- (4) 「教育・保育職員数」（本務者） …………… 幼保連携型認定こども園において園長、副園長、教頭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、主幹養護教諭、養護教諭、養護助教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭及び講師の職にある者で、辞令面で本務者とされている者をいい、退職者、産休者及び育児休業者並びにこれらの者の代替者を含む。
- (5) 「高等学校等進学者」 …………… 高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- (6) 「大学等進学者」 …………… 大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- (7) 「専修学校（一般課程）等入学者」 …………… 中学校及び義務教育学校卒業者については、専修学校の一般課程又は各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。  
高等学校卒業者については、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- (8) 「公共職業能力開発施設等入学者」 …………… 公共職業能力開発施設等に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- (9) 「就職者等」 …………… 中学校及び義務教育学校卒業者については、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者以外で就職した者等をいう。  
高等学校卒業者については、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者以外で就職した者等をいう。

- 自営業主等  
個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
- 無期雇用労働者  
雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいう。
- 有期雇用労働者  
雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
- 臨時労働者  
雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

(10) 「左記以外の者」…………… 家事手伝いをしている者，外国の学校に入学した者等，進学者・入学者，就職者に該当しない者，又は進学・就職の状況が不明の者をいう。

## 5 その他

学校数には，調査期日時点で休校中の学校（幼稚園15，幼保連携型認定こども園2，小学校11，中学校4，専修学校3）を含む。

# 総 括

## 1 学校数

総学校数は1,227校で、前年度1,252校より25校減少している。

表1 学校種別学校数

(単位:校)

区 分	総 数	国 立	公 立		私 立	対前年度比較	
			県 立	市町村立		前年度の 総 数	対前年度 増 減
幼 稚 園	126	1	-	58	67	134	△8 (廃止8)
幼保連携型認定こども園	253	-	-	2	251	248	5 (新設6,廃止1)
小 学 校	476	1	-	472	3	491	△15 (新設2,廃止17)
中 学 校	210	1	1	198	10	220	△10 (廃止10)
義務教育学校	17	-	-	17	-	10	7 (新設7)
高等 学 校	89	-	61	7	21	89	-
特別支援学校	16	1	15	-	-	17	△1 (廃止1)
専 修 学 校	38	-	1	1	36	40	△2 (廃止2)
各 種 学 校	2	-	-	1	1	3	△1 (廃止1)
計	1,227	4	78	756	389	1,252	△25 (新設15,廃止40)

## 2 在学者数

在学者総数は210,292人で、前年度213,983人より3,691人減少している。在学者総数は昭和36年度(552,004人)をピークに減少傾向が続いている。

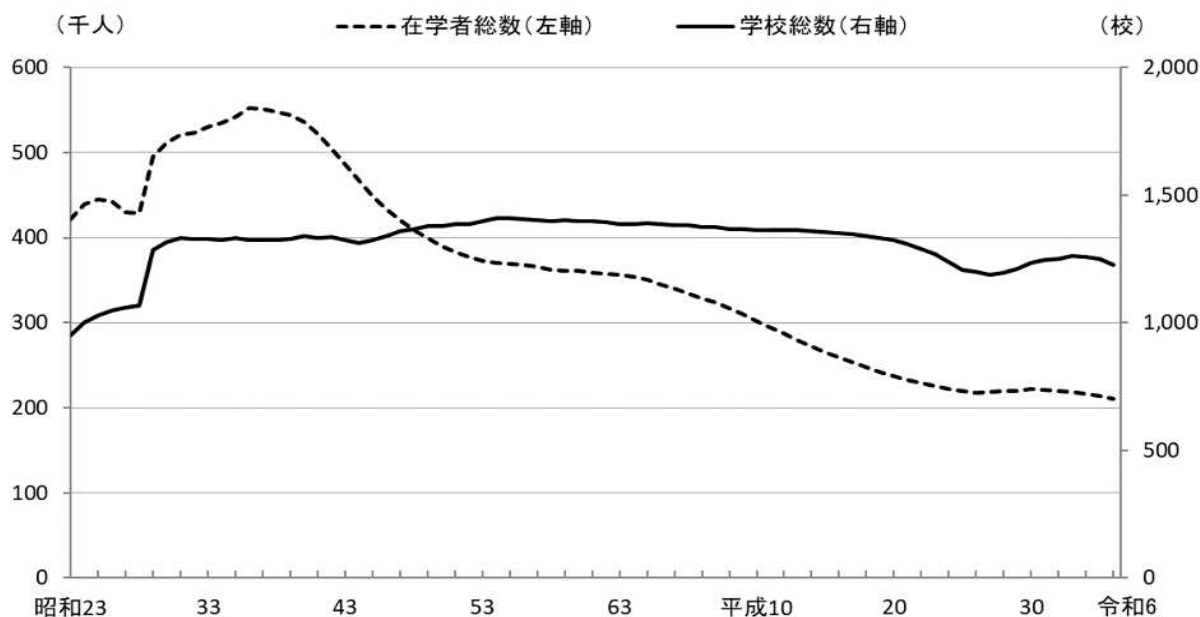
表2 学校種別在学者数

(単位:人)

区 分	総 数	国 立	公 立		私 立	対前年度比較		対ピーク時比較		
			県 立	市町村立		前年度の 総 数	対前年度 増 減	ピーク時		対ピーク時 増 減
								時点	総 数	
幼 稚 園	6,846	57	-	1,014	5,775	7,425	△579	S55	31,001	△24,155
幼保連携型認定こども園	21,751	-	-	155	21,596	22,319	△568	R3	22,987	△1,236
小 学 校	83,913	712	-	82,746	455	85,954	△2,041	S34	337,041	△253,128
中 学 校	45,100	537	165	42,503	1,895	45,323	△223	S37	173,586	△128,486
義務教育学校	1,434	-	-	1,434	-	1,394	40	R6	1,434	-
高等学校(注)	41,900	-	22,536	4,126	15,238	41,952	△52	S42	102,188	△60,288
特別支援学校	2,841	57	2,784	-	-	2,715	126	R6	2,841	-
専 修 学 校	6,471	-	153	90	6,228	6,859	△388	H18	9,447	△2,976
各 種 学 校	36	-	-	18	18	42	△6	S42	10,891	△10,855
計	210,292	1,363	25,638	132,086	51,205	213,983	△3,691	S36	552,004	△341,712

(注) 高等学校の在学者数には、専攻科に在籍する者の数を含む。

図1 学校数と在学者数の推移



### 3 本務教員数

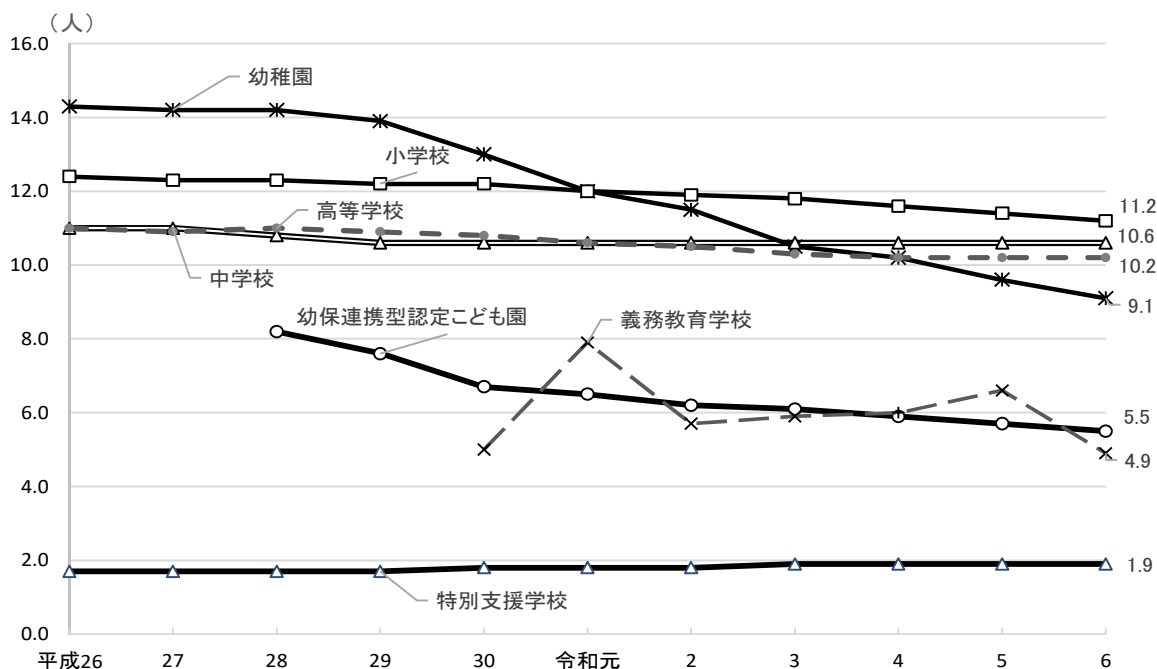
本務教員数は22,799人で、前年度22,772人より27人増加している。

表3 学校種別本務教員数

(単位:人)

区 分	計	国立	公立		私立	男	女	対前年度比較		教員1人当たりの 児童・生徒数
			県立	市町村立				前年度の 総数	対前年度 増減	
幼稚園	752	5	-	161	586	83	669	771	△19	9.1
幼保連携型認定こども園	3,922	-	-	32	3,890	330	3,592	3,902	20	5.5
小学校	7,462	34	-	7,396	32	3,154	4,308	7,512	△50	11.2
中学校	4,248	32	19	4,032	165	2,373	1,875	4,259	△11	10.6
義務教育学校	291	-	-	291	-	164	127	212	79	4.9
高等学校	4,118	-	2,460	493	1,165	2,760	1,358	4,121	△3	10.2
特別支援学校	1,460	31	1,429	-	-	531	929	1,434	26	1.9
専修学校	535	-	34	12	489	263	272	550	△15	12.1
各種学校	11	-	-	5	6	1	10	11	-	3.3
合 計	22,799	102	3,942	12,422	6,333	9,659	13,140	22,772	27	

図2 教員1人当たりの児童・生徒数の推移



※ 幼保連携型認定こども園については、平成27年度から調査開始  
義務教育学校については、平成29年度から新設

### 4 本務職員数

本務職員数は5,526人で、前年度5,479人より47人増加している。

表4 学校種別本務職員数

(単位:人)

区 分	計	国立	公立		私立	男	女	対前年度比較	
			県立	市町村立				前年度の 総数	対前年度 増減
幼稚園	113	-	-	5	108	44	69	121	△8
幼保連携型認定こども園	873	-	-	7	866	141	732	886	△13
小学校	1,978	4	-	1,968	6	503	1,475	1,967	11
中学校	789	1	1	758	29	266	523	776	13
義務教育学校	53	-	-	53	-	16	37	39	14
高等学校	1,273	-	862	76	335	707	566	1,232	41
特別支援学校	265	3	262	-	-	127	138	263	2
専修学校	179	-	17	2	160	77	102	192	△13
各種学校	3	-	-	2	1	2	1	3	-
合 計	5,526	8	1,142	2,871	1,505	1,883	3,643	5,479	47

## 5 卒業後の状況(中学校・義務教育学校・高等学校)

### 中学校

令和6年3月の中学校卒業生数は15,191人で、前年度15,035人より156人増加している。

卒業生の状況の内訳は、「高等学校等進学者」が15,011人、「専修学校(高等課程)進学者」が9人、「専修学校(一般課程)等入学者」が8人、「公共職業能力開発施設等入学者」が7人、「就職者等」が51人、「左記以外の者」が102人、「不詳・死亡の者」が3人となっている。

表5 状況別卒業生数(中学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	高等 学校等 進学者 A	専修 学校 (高等 課程) 進学者 B	専修 学校 (一般課 程)等 入学者 C	公共職 業能力 開発 施設等 入学者 D	就職者等 E				左記 以外の 者 F	不詳・ 死亡の 者 G	再 掲					就職者 総数 (①+② +a+b +c+d +e)	進学率 (A÷ 卒業生 総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷ 卒業生 総数× 100) (%)	対前年度比較	
						自 営業 主等 ①	常 用 労 働 者 ②		臨 時 労 働 者			A の う ち の 就 職 者 (a)	B の う ち の 就 職 者 (b)	C の う ち の 就 職 者 (c)	D の う ち の 就 職 者 (d)	左記に 有期雇 用労働 者のう ち雇用 契約期 間が1 年以上 かつフル タイム 勤務相 当の者 (e)				卒 業 生 総 数	対 前 年 度 増 減
							無 期 雇 用 労働 者	有 期 雇 用 労働 者 (雇 用 契 約 期 間 1 月 以 上)													
計	15,191	15,011	9	8	7	24	17	4	6	102	3	6	-	-	2	4	53	98.8	0.3	15,035	156
男	7,791	7,694	2	4	6	13	16	4	4	46	2	6	-	-	2	4	41	98.8	0.5	7,831	△40
女	7,400	7,317	7	4	1	11	1	-	2	56	1	-	-	-	-	-	12	98.9	0.2	7,204	196

### 義務教育学校

令和6年3月の義務教育学校卒業生数は177人で、前年度110人より67人増加している。

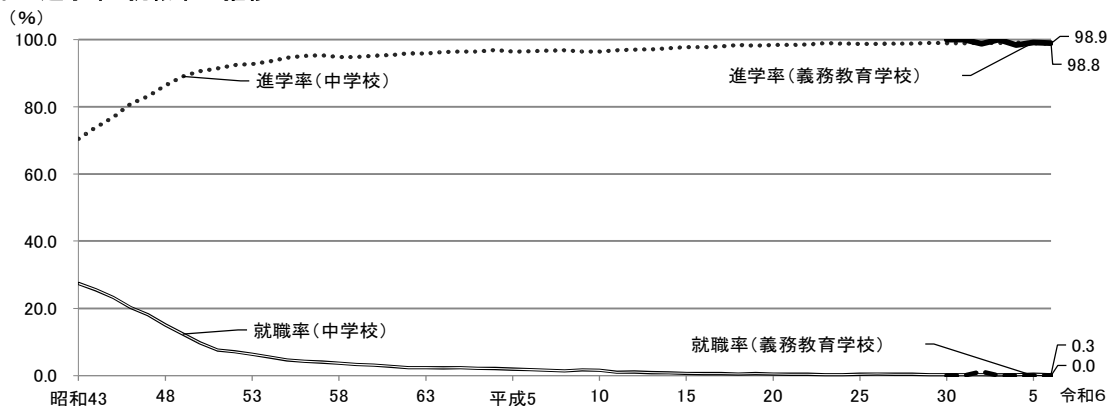
卒業生の状況の内訳は、「高等学校等進学者」が175人、「公共職業能力開発施設等入学者」が1人、「就職者等」が1人となっている。

表6 状況別卒業生数(義務教育学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	高等 学校等 進学者 A	専修 学校 (高等 課程) 進学者 B	専修 学校 (一般課 程)等 入学者 C	公共職 業能力 開発 施設等 入学者 D	就職者等 E				左記 以外の 者 F	不詳・ 死亡の 者 G	再 掲					就職者 総数 (①+② +a+b +c+d +e)	進学率 (A÷ 卒業生 総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷ 卒業生 総数× 100) (%)	対前年度比較	
						自 営業 主等 ①	常 用 労 働 者 ②		臨 時 労 働 者			A の う ち の 就 職 者 (a)	B の う ち の 就 職 者 (b)	C の う ち の 就 職 者 (c)	D の う ち の 就 職 者 (d)	左記に 有期雇 用労働 者のう ち雇用 契約期 間が1 年以上 かつフル タイム 勤務相 当の者 (e)				卒 業 生 総 数	対 前 年 度 増 減
							無 期 雇 用 労働 者	有 期 雇 用 労働 者 (雇 用 契 約 期 間 1 月 以 上)													
計	177	175	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.9	-	110	67
男	96	95	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.0	-	55	41
女	81	80	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8	-	55	26

図3 進学率・就職率の推移



## 高等学校

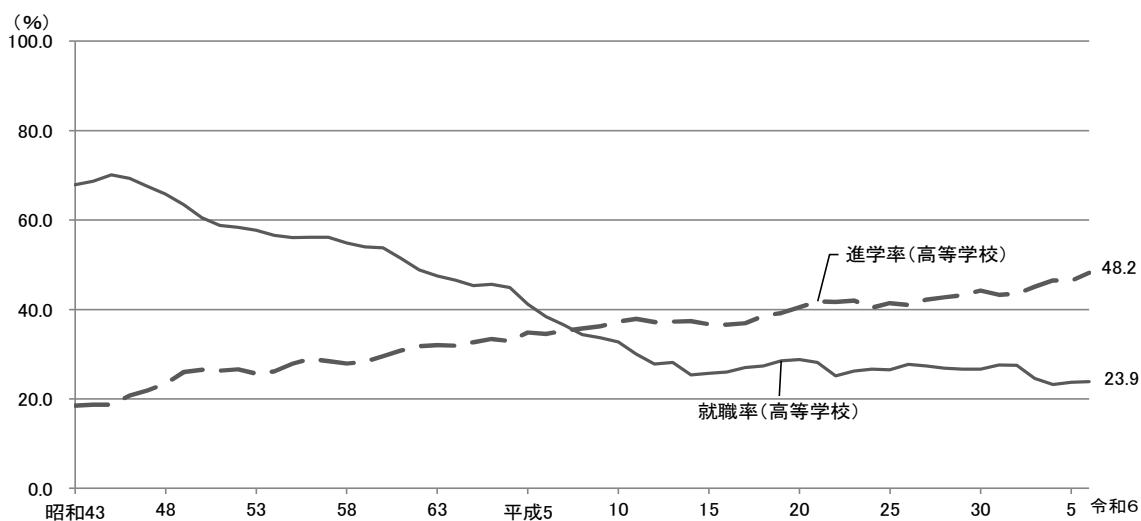
令和6年3月の高等学校卒業生数は12,998人で、前年度13,328人より330人減少している。  
 卒業生の状況の内訳は、「大学等進学者」が6,262人、「専修学校(専門課程)進学者」が2,526人、「専修学校(一般課程)等入学者」が560人、「公共職業能力開発施設等入学者」が139人、「就職者等」が3,142人、「左記以外の者」が369人となっている。

表7 状況別卒業生数(高等学校)

(単位:人)

区分	卒業生 総数	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 E				左記 以外の者 F	不詳・ 死亡の 者 G	再掲			就職者 総数 (e1+e2+① +②+③)	進学率 (A÷卒業 生総数× 100) (%)	就職率 (就職者 総数÷卒 業生総数 ×100) (%)	対前年度比較		
						自営業 主等 e1	常用労働者		臨時 労働者 e4			左記A,B,C,Dのうち 就職している者		左記e3のう ち雇用契 約期間が1 年以上、か つフルタイ ム勤務相 当の者 ③				就職者 総数 (e1+e2+① +②+③)	卒業生 総数	対前 年度 増減
							無期 雇用 労働者 e2	有期雇用 労働者 (雇用契約 期間1月 以上) e3				無期 雇用 労働者 等 ①	雇用契約 期間が1 年以上、 かつフル タイム 勤務相 当の者 ②							
計	12,998	6,262	2,526	560	139	38	3,030	41	33	369	-	6	1	36	3,111	48.2	23.9	13,328	△330	
男	6,660	2,848	1,113	385	119	25	1,954	23	17	176	-	2	-	23	2,004	42.8	30.1	6,708	△48	
女	6,338	3,414	1,413	175	20	13	1,076	18	16	193	-	4	1	13	1,107	53.9	17.5	6,620	△282	

図4 進学率・就職率の推移





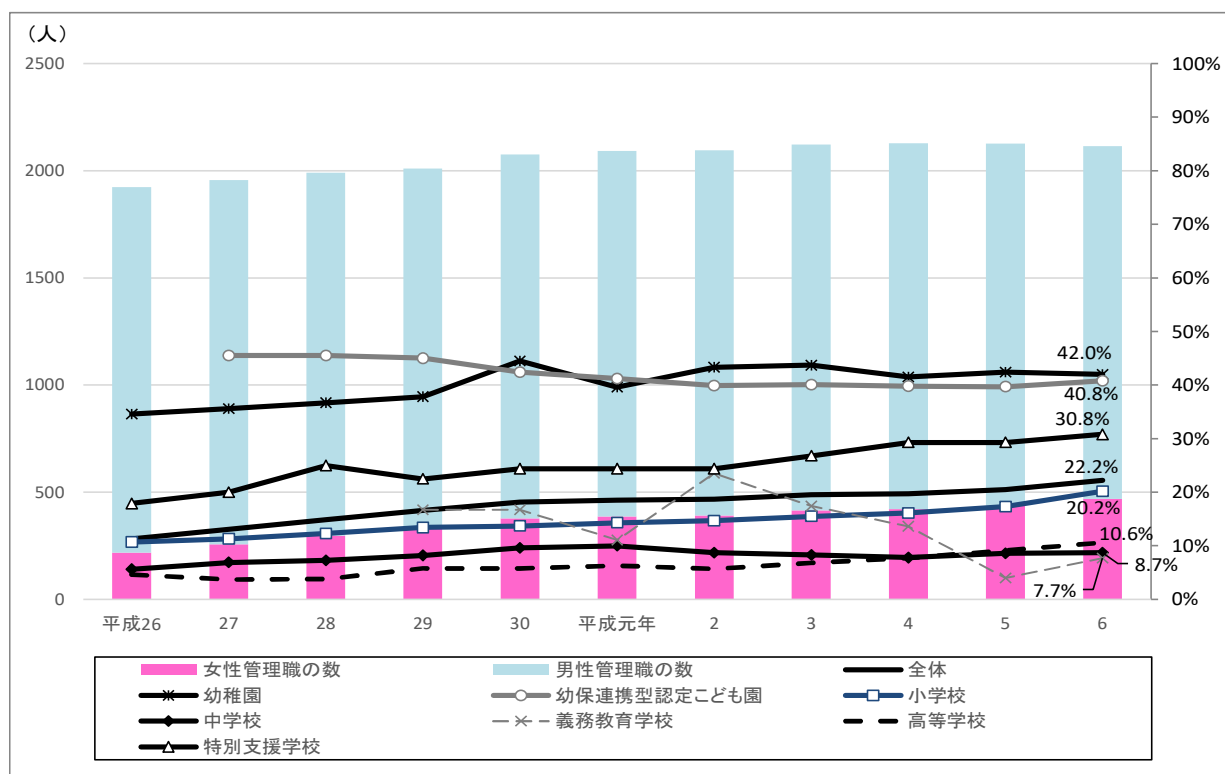
## 6 女性管理職

女性管理職の割合は、全体で22.2%で前年度より1.7ポイント上昇している。

表8 女性管理職の割合

区分	管理職(本務者)(人)			対前年度比較				
	R6年度の総数			前年度の総数			女性管理職 の対前年度 増減	女性管理職 の対前年度 比率増減
	計	うち女性	女性の比率 (%)	計	うち女性	女性の比率 (%)		
幼稚園	112	47	42.0	118	50	42.4	△3	△0.4
幼保連携型認定こども園	400	163	40.8	393	156	39.7	7	1.1
小学校	929	188	20.2	947	164	17.3	24	2.9
中学校	389	34	8.7	394	34	8.6	0	0.1
義務教育学校	39	3	7.7	25	1	4.0	2	3.7
高等学校	207	22	10.6	208	19	9.1	3	1.5
特別支援学校	39	12	30.8	41	12	29.3	0	1.5
計	2,115	469	22.2	2,126	436	20.5	33	1.7

図5 女性管理職の割合の推移



- ※ 管理職数は、教員のうち校(園)長、副校(園)長、教頭、学長、副学長の数である。
- ※ 全体とは、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の合計である。